

高齢期の生活継続性の確保と法人後見の果たすべき役割

横浜国立大学成長戦略研究センターリサーチャー

西 森 利 樹

目次

1. はじめに
2. 成年後見制度における支援の継続性
3. 成年後見支援の継続性確保の必要性
4. 法人後見における支援の継続性確保のあり方
5. 法人後見の果たすべき役割
6. おわりに

1. はじめに

(1) 高齢期の生活継続性の確保

わが国の高齢化率は上昇を続けており、認知症高齢者やひとり暮らしの高齢者世帯が増加し続けている。また、高齢者の6割程度は、たとえ自己の身体が虚弱化した場合であっても自宅での生活を継続することを望んでいる¹。こうした状況を受け、介護保険法では、従来より要介護者の生活の継続性を維持するための新しい介護サービス体系の確立が図られ、平成17（2005）年改正において、新たに地域密着型サービスが創設された。改正時の審議会等における議論では、高齢者の尊厳を支えるケアの確立のため、生活の継続性を維持するための新しい介護サービス体系の必要性が掲げられていた²。また、改正後の介護保険事業者の不指定処分に関する裁判例³では、介護事業者よりな

¹ 内閣府の「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」においては、「自分の身体が虚弱化したときに住まいをどのようにしたいと思うか」について調査されている。平成12年度調査においては、「現在の住宅にそのまま住み続けたい」が36.3%、「現在の住宅を改造し住みやすくする」が21.4%であり、両者を合わせ57.7%が現在の住宅に住み続けたいと回答していた。その後、平成17年度調査では、両者を合わせた割合が62.8%であり、平成22年度調査では、63.8%である。以上につき、内閣府「平成12年度高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」＜http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h12_sougou/pdf/2-7.pdf＞（2016.11.6参照）、同「平成17年度高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」＜http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_sougou/pdf/2syon-7.pdf＞（2016.11.6参照）、同「平成22年度高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」＜<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/sougou/zentai/pdf/2-8.pdf>＞（2016.11.6参照）。

² 高齢者介護研究会「2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～」厚生労働省HP＜<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/kentou/15kourei/3.html>＞（2016.10.5参照）、社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見（平成16年7月30日）」厚生労働省HP＜<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/07/dl/s0730-5a.pdf>＞（2016.10.5参照）。

³ 東京地判平成24年10月19日質社1605号52頁。本件の評釈として、西森利樹「地域密着型サービス事業者の指定と

された夜間対応型訪問介護事業の指定申請に対し、首長が当該事業者では夜間対応型訪問介護サービスを継続的かつ安定的に提供することが困難であるとして申請を却下したことの可否が争われた。判旨では、地域密着型サービスの特質などからサービスの継続的・安定的提供の必要性が示され、指定介護事業者には、サービスを継続的・安定的に提供する能力が必要であると判示された。さらに、平成26（2014）年には、医療介護総合確保推進法により、地域包括ケアシステムの実現を目指した改正がなされている。介護保険法においては、生活の継続性の確保が法的な概念として重視されているといえよう。

これに対し、成年後見制度には、被成年後見人⁴の財産を管理するといった機能のほか、認知症高齢者が指定介護保険事業者と契約する際に被成年後見人の判断能力を補完し、意思決定を支援する機能がある。成年後見審判の申立動機は、その多くが「預貯金等の管理・解約」といった財産管理に関するものではあるものの、「介護保険契約(施設入所等のため)」を主な申立ての動機とするものは、平成12年度は2.0%であったのに対し、平成26年は17.0%となっており、介護保険契約締結を主な動機とする申立てが増加傾向にある⁵。そのため、成年後見制度においても、介護保険法の改正動向または改正内容と実質的に連携し、高齢者の生活の継続性を確保することができるとような支援体制が求められる⁶。成年後見制度は自己決定の尊重を理念の一つとしており、たとえ認知症になったとしても自己決定が生涯を通じて継続的に尊重され続けることは、制度理念に合致するだけでなく、高齢者の尊厳を保つためにも重要である。継続的な支援とは、高齢期の生活を必要な期間継続的に支援することであり、その支援自体が変化することなく提供されることでもある。そのため、支援が突然打ち切られるような状況または支援内容が突然変わるような状況が生じる可能性を極力廃し、安定的な支援の提供体制を構築することが重要であると思われる。この点、平成28（2016）年

サービスの継続的・安定的提供能力」質社1605号（2014年）46頁。

⁴ 本稿では、成年被後見人、被保佐人、被補助人、任意後見委任者を総称して「被成年後見人」とする。

⁵ ただし、申立動機は複数であることもあり、「預貯金等の管理・解約」などと併せて申立動機としている場合がある。最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」（平成12年度～平成27年）裁判所 HP < <http://www.courts.go.jp/about/siryo/kouken/index.html> >（2016.11.6参照）。なお、平成12年度の「成年後見関係事件の概況」においては、介護保険契約の締結を主な動機とする申立てが2%であったことをうけ、「新制度は、身上監護に関する法律行為についても充実した支援を目指しており、財産管理だけでなく身上監護を目的とする申立ての割合が著しく増加していることは注目される。」としていた点が注目される。最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況～平成12年4月から平成13年3月～」裁判所 HP<http://www.courts.go.jp/vcms_lf/20512001.pdf>（2016.11.6参照）。

⁶ 小賀野昌一『成年身上監護制度論』（信山社、2000年）199頁は、「成年後見と介護保険は車の両輪である、といわれる。したがって、単に両者が存在するというだけでは十分に支援の目的を達成することができない。両者はその機能および内容において実質的に連携することが重要である。」とする。また、新井誠＝赤沼康弘＝大貫正男編『成年後見制度 ―法の理論と実務』（有斐閣、2006年）23頁は、平成18（2006）年に設置された地域包括支援センターを活用し、「介護保険制度と成年後見制度の連携」、各専門職間の連携、行政と裁判所との連携を図り、成年後見の社会化を一步でも前進させなければならないとする。

4月に制定された成年後見制度の利用の促進に関する法律（以下、本稿では「利用促進法」とする。）においては、成年後見制度の利用促進に関する施策は、高齢者、障害者等の福祉に関する施策との有機的な連携を図りつつ推進されるものとされている（利用促進法11条柱書）。

(2) 法人後見制度の概説

こうした支援の継続性を確保することができるような成年後見人⁷の提供体制に関しては、従来、長期的・継続的な支援が必要な場合には、法人後見⁸がメリットを有するとされてきた⁹。法人後見は、平成11（1999）年改正民法により明文で新たに許容されたものである。禁治産・準禁治産制度においては、「後見人は一人でなければならない」（旧843条）とされていた。そのため、本条の「一人」に法人が含まれ、法人後見が認められるかどうかに関しては解釈上疑義があり¹⁰、条文上の根拠がないという消極的な理由から否定する見解が多数であった¹¹。また、禁治産・準禁治産制度においては、法人が実際に後見人に選任された例はなかったとされる¹²。そうしたことから、平成11（1999）年改正により法人後見が明文で許容され、法人後見が認められるかどうかに関する解釈上の疑義が立法的に解決された。

明文で許容された法人後見は、その実数が年々増加傾向にあり、近年においては2,000件を超えてきているものの（表1）、親族や親族以外の第三者個人と比べ、その割合はわずかにとどまっている（図1）。また、法人後見に関しては、その役割の捉え方に関して議論があり、成年後見人は個人が原則であるとして法人後見の役割を限定的に解する見解¹³および必ずしも限定的に解さない見解が

⁷ 本稿において「成年後見人」とは、成年後見人、保佐人、補助人、任意後見人を総称するものとして用いる。

⁸ 本稿において「法人後見」とは、法人が法人の名で成年後見人を受任する場合をいうものとする。法人名および代表者名を列記する場合は、当該法人が機関として受任しているものとして法人後見に含める。また、法人の代表者や構成員が成年後見人となる場合に、代表者や構成員個人の名で成年後見人を受任するものは、法人後見に含めないものとする。

⁹ 田山輝明監修＝多摩南部成年後見センター＝明治安田生活福祉研究所編『成年後見の最前線－後見センターからの実践報告－』（中央法規、2005年）15頁、社会福祉法人東京社会福祉協議会『区市町村社会福祉協議会における成年後見の取組み～法人後見と法人後見監督のあり方を中心に～』（社会福祉法人東京社会福祉協議会、2010年）21頁、竹内俊一「法人後見の利点と課題」赤沼康弘編『成年後見制度をめぐる諸問題』（新日本法規、2012年）119頁、松隈知栄子「法人後見のメリット・デメリット」赤沼康弘＝池田恵利子＝松井秀樹編集代表『Q & A 成年後見実務全書第1巻』（民事法研究会、2015年）266頁。

¹⁰ 小林昭彦＝大門匡編『新成年後見制度の解説』（金融財政事情研究会、2000年）126頁。

¹¹ 田山輝明『成年後見読本』（三省堂、2007年）154頁。

¹² 小林＝大門編・前掲書註⑩126頁。

¹³ 田山輝明『成年後見法制の研究 上』（成文堂、2000年）177頁、同『続・成年後見法制の研究』（成文堂、2002年）（以下、「続・研究」とする。）244頁、第146回国会参議院法務委員会第4号参考人（田山輝明）発言、第146回国会参議院法務委員会会議録2頁＜<http://kokkaiindl.go.jp/SENTAKU/sangiin/146/0003/14611180003004.pdf>＞（2016.11.6参照）、星野美子＝高島さち子＝永田啓造「社会福祉士会における法人後見の取組み」実践成年後見29号（2009年）38頁、赤沼康弘「法定後見制度」新井誠＝赤沼康弘＝大貫正男編『成年後見法制の展望』（日本評論社、2011年）10頁。

ある^{14,15}。さらに、近年においては、こうした議論を前提としつつも、法人後見のメリットなどから、法人後見の実務の具体的なあり方に関する議論などがなされている¹⁶。前述のように、法人後見の役割の捉え方に関し議論があることからすれば、具体的な実務のあり方をも含めた法人後見の今後の方向性を考える上でも、法人後見の役割がどうあるべきかを検討する意義はあろう。また、高齢期の生活継続性を確保する観点から、そもそも、成年後見において支援の継続性を確保する必要があるのかどうか、確保する必要があるとした場合に法人後見によれば支援の継続性を確保することができるのかどうかは、従来の研究では必ずしも明らかにはされていない。

表1 法人後見の受任件数

年(平成)	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
件数	13	47	62	71	98	179	377	417	487	682	961	1,390	1,702	1,976	2,494	2,596

(注1) 平成12年から19年までは年度ごと、平成20年以降は1月から12月迄である。

(注2) 平成23年以降は弁護士法人、司法書士法人、行政書士法人、税理士法人を含む。

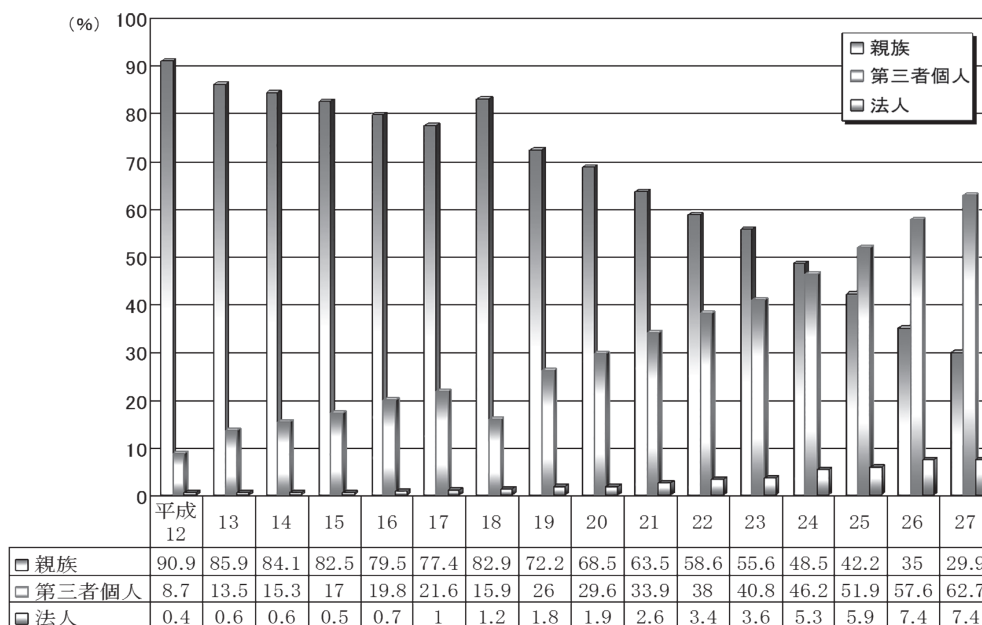
(資料) 最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」<<http://www.courts.go.jp/about/siryo/kouken.html>>より筆者作成

そこで、本稿は、高齢期の生活継続性を確保する観点から、法人後見の果たすべき役割を明らかにすることを目的とする。その際、個人の成年後見人および法人後見を行う団体に対する調査にもとづき考察する。以下では、まず、2.において、成年後見事務の継続性の確保に関し、現行法の規定から読み取れる内容について検討する。そのうえで、3.では、そもそも実際の成年後見事務において支援の継続性の確保が問題となりうるのかを個人の成年後見人に対する調査にもとづき検討する。次に、4.では、法人後見における支援の継続性の確保のあり方に関し、法人後見を行っている団体に対する調査にもとづき検討する。それらの検討を通じ、5.において、法人後見の果たすべき役割を考察する。

¹⁴ 新井誠＝赤沼康弘＝大貫正男編『成年後見制度－法の理論と実務』(有斐閣、2006年)22頁、細川瑞子『知的障害者の成年後見の原理<第2版>』(新山社、2010年)285頁、293頁、竹内・前掲論文註(9)120頁、日本成年後見法学会理事長(新井誠)「東日本大震災に関する理事長声明」成年後見法学会HP<<http://www.jaga.gr.jp/pdf/ChairmanStatement.pdf>>(2013.08.31参照。リンク切れ(2016.10.31確認))2頁、上山泰『専門職後見人と身上監護<第3版>』(民事法研究会、2015年)26頁。

¹⁵ 法人後見の役割の捉え方に関する見解の分類および詳細については、西森利樹「立法過程からみた法人後見の制度趣旨－成年後見小委員会審議を中心として－」横浜法学22巻2号(2013年)233頁。

¹⁶ 森山彰＝小池信行編著『地域後見の実現』(日本加除出版、2014年)、池田恵利子＝富永忠祐＝小嶋珠実＝田邊仁重＝新保勇『法人後見実務ハンドブック』(民事法研究会、2015年)、全国権利擁護支援ネットワーク『権利擁護支援と法人後見 養成のために必要な知識を網羅した研究テキスト』(ミネルヴァ書房、2015年)など。



(注1) 平成12年から19年までは年度毎、平成20年以降は1月から12月迄である。

(注2) 成年後見人が該当する関係別の個数を母数とし、認容で終局した事件総数とは一致しない。

(注3) 平成23年以降の法人には、弁護士法人、司法書士法人、行政書士法人、税理士法人を含む。

(資料) 最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」<<http://www.courts.go.jp/about/siryo/kouken.html>>
より筆者作成

図1 成年後見人と本人との関係割合

2. 成年後見制度における支援の継続性

(1) 現行民法と支援の継続性

まず、支援の継続性に関し、現行民法がどのように定めているのかを検討する。成年後見人は、高齢者などの判断能力が低下し、制度の利用を開始した時点から、財産管理（民法859条1項）および身上監護（同858条）といった支援を行う。財産管理は財産の保存・維持および財産の性質を変更しない利用・改良を目的とする行為ならびに処分行為をいう¹⁷。身上監護は、生活の維持や医療、介護等身上の保護に関する事務であるとされ、条文においては、生活、療養看護の事務として表されている（同858条）¹⁸。これらは、生活に関する事務ということができればよい。生活は日々繰り返して継続的になされるものであり、生活に対する支援は、売買契約などのような特定の商品を提供する取引のように一過性のものではない。そのため、財産の管理を含めた生活事項に関する支援は継続的なものとなるといえよう。

¹⁷ 小林＝大門編・前掲書註(00)139頁。

¹⁸ 新井誠＝赤沼康弘＝大貫正男編『成年後見制度 ―法の理論と実務<第2版>』（有斐閣、2014年）98頁。本条は成年後見人に関する規定である。保佐人は、民法13条に定められた行為について同意権と取消権を有するものの、同条の事項の中には、介護サービスを受けるための契約など身上監護に関する事項も含まれる。また、補助人に代理権を付与する場合には、付与の対象となる行為に制限はなく、身上監護についても代理権付与の対象となる。

また、成年後見事務は、家庭裁判所による選任審判を受けた時（法定後見）または家庭裁判所が任意後見監督人を選任した時（任意後見）から開始される。これに対し、成年後見の終了事由は、法定後見の場合には、絶対的終了事由（①後見等開始審判の取り消し（同10条、同14条、同18条）、②被成年後見人の死亡）および相対的終了事由（①成年後見人の死亡、②辞任（同844条、同876条の2第2項、同876条の7第2項）、③解任（同846条、同876条の2第2項、同876条の7第2項）、④資格喪失（同847条、同876条の2第2項、同876条の7第2項））がある¹⁹。このうち、成年後見人の辞任には、「正当な事由」および家庭裁判所の許可を必要とする（同844条）。本条の趣旨は、成年後見人の職務は社会的公共的責任があることから、成年後見人の自由な辞任は許されないことにあるとされる²⁰。また、解任は、成年後見人に「不正な行為」、「著しい不行跡」または「その他後見の任務に適しない事由があるとき」に、家庭裁判所の審判によりなされる。任意後見の場合には、任意後見契約を解除するには、①任意後見契約の発効前は公証人の認証を受けた書面の作成が必要とされ、②発効後は「正当な事由」の存在および家庭裁判所の許可を要件とする（任意後見9条）。解任の場合には、法定後見と同様の要件で審判がなされる（同8条、但し家庭裁判所による職権解任はできない）²¹。

以上によれば、現行民法においては、成年後見事務の継続性の確保に関し、直接に定めた明文規定はないと言えよう。しかしながら、身上監護が生活に関する事務に関して継続的になされるものであり、成年後見人の辞任・解任に関する規定は定められているものの、その事由は限定されている。したがって、成年後見事務は、本人の死亡といった絶対的終了事由が生じるまで継続的になされる場合がありうる。その意味で、現行法は支援が継続的になされることを含意している（ないしは前提としている）ものと考えられなくもない。

(2) 成年後見制度利用促進法等と支援の継続性

平成28（2016）年4月、成年後見制度の利用の促進に関する施策を推進することを目的として利用促進法が制定され、また、成年後見人の郵便物および死後事務に関する権限の明確化を図るための民法および家事事件手続法の改正（以下、本稿では、この改正法を「円滑化法」とする。）がなされた。

利用促進法は、基本理念および基本方針を定めるとともに、基本計画および体制に関して定めており、基本方針（利用促進法11条）は基本理念（同3条）に対応する形で規定されている²²。利用促進法においては、支援の継続性を確保することに関して直接定めた規定はない。しかし、基本理念として、成年後見制度の理念の尊重（同3条1項）、地域における需要への対応（同2項）、体制

¹⁹ 新井＝赤沼＝大貫編・前掲書註⑱150頁。

²⁰ 於保不二雄＝中川淳編『新版注釈民法②5親族(5)＜改訂版＞』（有斐閣、2004年）318頁。

²¹ 於保＝中川編・前掲書註⑳710頁。

²² 新井誠「成年後見制度利用促進法と円滑化法の意義」実践成年後見63号（2016年）8頁。

の整備（同3項）が挙げられており、このうち、理念の尊重として「身上の保護」の重視が掲げられている点は、継続的な生活事項に対する支援を重視しているものである²³。また、市民後見人の確保など地域における需要に的確に対応するとされており（同3条2項）、これに関連する基本方針では、地域住民の需要に的確に対応するため、その需要の把握などの措置を講じるとしている（同11条7号）。さらに、前述のように、基本方針は、高齢者、障害者等の福祉に関する施策との有機的な連携を図りつつ制度利用の促進に関する施策を推進すると規定する（同11条柱書）。介護保険法においては、地域包括ケアシステムなどの住み慣れた地域における高齢期の生活継続性を確保するための施策が進められている。そのため、こうした施策と連携しうるような成年後見の支援体制に関する措置が講じられるのであれば、上記の利用促進法の規定は支援の継続性の確保に関わるものとなろう。

基本方針においては、現状では利用が少ない保佐、補助の制度利用を促進するための方策の検討および必要な措置を講ずることを定めている（同11条1号）。今後、補助制度のように、判断能力の低下が比較的軽微な段階から制度を利用することが活発化する場合、成年後見事務が長期化し、継続的な支援が必要となることはありうることであろう。

円滑化法におけるポイントは、①成年後見人が家庭裁判所の審判を得て成年被後見人宛郵便物の転送を受けることができるものとしたこと、および、②成年後見人が成年被後見人の死亡後も一定の事務をおこなうことができるものとしたことである²⁴。このうち、②のいわゆる死後事務に関しては、現行制度制定時より議論があり、成年後見は本人の死亡により終了するものの、本人の身寄りがいない場合や相続人に対する引継ぎが円滑にできない場合には、成年後見人が本人に公共料金や医療費、葬祭費用の支払いなどをせざるを得ないといった実情があった²⁵。そこで、円滑化法は立法的解決を図り、成年被後見人の死亡後も成年後見人が一定の事務を行うことができるようにした（民法873条の2）。先述したように、成年後見事務は、本人の死亡といった絶対的終了事由が生じるまで継続的な生活事項となる場合がありうる。また、ひとり暮らしの高齢者の増加に伴い、事実上身寄りがいない場合や相続人が遠方にいるために成年後見人が死後事務をする必要がある場合が増加すると思われる。そのため、円滑化法による死後事務の法定化は、成年後見支援の継続性を確保することに資するものといえよう。

3. 成年後見支援の継続性確保の必要性

(1) 目 的

上記の検討によれば、現行法には、成年後見事務の継続性に関する直接の規定はないものの、成

²³ 大口善徳＝高木美智代＝田村憲久＝盛山正仁『ハンドブック成年後見2法』（創英社／三省堂書店、2016年）53頁。

²⁴ 大口＝高木＝田村＝盛山・前掲書註 23 77頁。

²⁵ 赤沼康弘「郵便物および死後事務に関する民法等の改正」実践成年後見63号（2016年）24頁。

年後見事務は継続的になされることを前提としているともいえる。これまでの研究においても、成年後見事務の継続性を前提とした議論がされており、そこでは、主に、知的・精神障害者に対する成年後見の場合について、成年後見事務の継続性に関する指摘がなされている。すなわち、知的障害者に対する成年後見では、長期にわたる後見活動の継続性と質を確保する手だてが十分機能していないとの指摘²⁶や、知的障害者の長い一生を支えることができることを根拠として法人後見のメリットを論ずるもの²⁷のほか、長期継続可能性のある事案として知的障害のケースを特に重要とするものである²⁸。

これらの先行研究の指摘は、いずれも成年後見事務の継続性の確保を図る必要があることを前提としているものといえることができる。しかしながら、実際に成年後見支援の継続性の確保が問題となるのかどうかに関する実証的な研究は見あたらない。

また、知的・精神障害者の場合と異なり、高齢者に対する成年後見の場合については、これまで成年後見事務の継続性や継続性の確保に関する指摘はあまりされていない。確かに、知的・精神障害者の場合、若年時（早ければ、成年に達した時）から制度を利用する可能性がある。そのため、知的・精神障害者の場合には成年後見の期間は長期化しやすく、成年後見事務の継続性が問題になりやすい。そうしたことから、先行研究においては、知的・精神障害者の場合に、特に成年後見事務の継続性が問題視されてきたと思われる。しかしながら、高齢期の長期化に伴い、認知症高齢者の制度利用の期間が長期化することも考えられる。そうすると、一般的には、知的・精神障害者に比べ制度の利用が短期間であると考えられるとしても、高齢者の場合に、成年後見事務の継続性が問題とならないのかどうかを明らかにする必要がある。

そこで、以下においては、知的・精神障害者および認知症高齢者に対する成年後見において、実際に成年後見事務の継続性の確保が問題となりうるのかを検討する。その方法として、成年後見事務にたずさわる成年後見人が、実際に、成年後見事務の継続性の確保に関わる事項についてどのような意識を有しているかを明らかにし、その結果をもとに、実際の成年後見事務において、成年後見事務の継続性が問題となりうるのかを考察する。

(2) 調査対象

成年後見人の現状によれば、近年、親族以外の者が成年後見人になる場合、特に、専門職が成年後見人になる場合（以下、本稿においては「専門職後見人」とする。）の割合が増加している（図1）。ここで専門職後見人とは、法律・福祉等の専門職が成年後見人になることをいう。専門職後見人の割合が増加傾向にあることに加え、専門職後見人はそれぞれの資格に基づく業務の一部として

²⁶ 岩田香織「知的障害者に対する成年後見制度の運用について」静岡県立大学短期大学部研究紀要18-W（2004年）6頁。

²⁷ 細川・前掲書註(14)231頁。

²⁸ 上山・前掲書註(14)62頁。

成年後見事務を行っている場合が多い。そのため、親族の場合に比べ、成年後見事務の継続性に関する問題意識を有しているのではないかと考えた。そこで、本稿は専門職後見人を調査対象とした。対象とした専門職後見人は法律関連職である。調査に際しては、まず、予備調査として専門職後見人5人に対する聞き取り調査を行い、成年後見事務の継続性の確保に関する問題点を抽出し、質問紙調査の内容を検討した。その上で、2011年5月、専門職後見人119人を対象に無記名自記式の質問紙調査を行った。質問紙は、各専門職後見人が所属する法人の総会が開かれた際に、対象者各自に対して直接配布した。回答は郵送による。

(3) 調査内容

調査内容は、成年後見事務の継続性に対する心配の有無である。それに加え、心配であると回答した者に対し、具体的に継続性に支障を生じさせる事項に関し、回答者自身が心配であると考えているかどうかを聞いた。

調査項目は、①基本属性（「性別」「年齢」「登録年数」）のほか、②「受任経験の有無」「受任件数」「受任形態（個人単独・個人複数・法人）」である。受任形態における個人単独とは、当該成年後見人が単独で成年後見事務を行っている場合であり、個人複数とは、個人として複数人が成年後見事務を行っている場合である。「受任形態」は複数回答による。「登録年数」は、当該専門職が登録時に強制的に加入する団体の所属年数を指す。

次に、③成年後見事務の継続性に関連した項目として、a. 成年後見事務の継続性に対する心配の有無、b. 被成年後見人に生じうる事項、c. 成年後見人に生じうる事項、および、b. c. の事項に対する心配の有無を聞いた。b. 被成年後見人に生じうる事項は、(a)健康面の変化、(b)経済状況の変化、(c)転居（転院・転所を含む）の3項目とした。c. 成年後見人に生じうる事項は、(a)健康面の変化、(b)不慮の事故（災害含む）、(c)遠隔地への移動（出張や旅行など）、(d)転居、(e)私生活に対する制約の5項目とした。各事項は、予備調査において心配がある事項として挙げられたものを中心とした。選択肢は「1. 心配である」「2. 心配ではない」の2件法による。以上8項目に対する心配の有無につき、被成年後見人が高齢者である場合と知的・精神障害者である場合とに区分し、それぞれ独立した質問として聞いた。

(4) 倫理的配慮

本調査における倫理的配慮として、調査の主旨、無記名での回答、および、回答内容の取扱い（目的外使用の禁止および統計的处理を施すこと）を質問紙に明記した。また、本調査の質問紙の配布は、専門職後見人が所属する法人の年次総会の際に行ったことから、本調査が当該法人による調査である旨の誤解が調査対象者に生じ、各人の回答に対する自由意思を損なうことを回避するため、以下のような配慮をした。まず、質問紙の依頼文には、調査主体2名の所属および氏名のみを記載し、当該法人名は記載しなかった。質問紙の配布は、総会の受付場所とは別の場所、かつ、総会が行われる部屋の外において行った。これは総会資料との混同を避けるためである。配布の際には、

各人に対しアンケート調査である旨を口頭で伝え、質問紙の受領の承諾があった場合にのみ手渡した。その際、明確な拒絶がなく受領した場合には、質問紙の受領に関して黙示的な承諾があったものとした。また、調査主体2名のうち1人は当該法人の会員でもあることから（当時）、質問紙配布後は、総会時間の内外を問わず、総会出席者全体または個々の出席者に対する調査の趣旨説明および回答への協力依頼は行わなかった。さらに、質問紙の回収は当該法人の総会時間内には行わず、後日、郵送に付すことを依頼した。

(5) 分析方法

各調査項目について単純集計をするとともに、成年後見事務の継続性に支障が生じうる事項として、被成年後見人に生じうる事項、成年後見人に生じうる事項に関して、「心配である」と「心配ではない」との多寡を明らかにするために、 χ^2 検定をした。解析には、SPSS14.0Jを用いた。

(6) 結果 — 継続性に関する心配の有無

(a) 回答数は37であり（回答率31.1%）、表2は回答者の基本属性である。性別は男性29人（78.4%）、女性8人（21.6%）であった。年齢は60代が10人（27.0%）と最も多く、次いで、50代9人（24.3%）、70代9人（24.3%）、40代6人（16.2%）、30代3人（8.1%）の順である。最高齢は78歳、最年少は34歳である。登録年数は6～10年が17人（45.9%）と半数近くであり、続いて、0～5年13人（35.1%）、16～20年5人（13.5%）、11～15年1人（2.7%）、25～30年1人（2.7%）となっており、当該専門職のキャリアは、全体の81%が10年以内であった。

表2 基本属性（n=37）

項目	回答	N	%
性別	男性	29	78.4
	女性	8	21.6
年齢	30代	3	8.1
	40代	6	16.2
	50代	9	24.3
	60代	10	27.0
	70代	9	24.3
登録年数	0～5年	13	35.1
	6～10年	17	45.9
	11～15年	1	2.7
	16～20年	5	13.5
	21～25年	0	0.0
	25～30年	1	2.7

受任経験の有無については、34人（91.9%）が受任の経験があり、受任の経験のない者は3人（8.1%）であった（表3）。受任経験がある者のうち、受任件数（終了した事案を含む）は、1～5件が

16人（47.1％）と最も多く、次いで、6～10件 9人（26.5％）、16～20件および21～25件が各々 3人（8.8％）、11～15件が 2人（5.9％）、26～30件が 1人（2.9％）である。受任形態は、全受任件数194件のうち、個人単独での受任が187件（96.4％）、個人複数での受任は 7件（3.6％）、法人での受任は 0件（0.0％）であり、すべてが個人での受任であった（表 3）。

表 3 受任経験の有無・受任件数・受任形態

項目	回答	N	%
受任経験	あり	34	91.9
	なし	3	8.1
	計	37	100.0
受任件数 (受任経験ある場合)	1～5件	16	47.1
	6～10件	9	26.5
	11～15件	2	5.9
	16～20件	3	8.8
	21～25件	3	8.8
	26～30件	1	2.9
	計	34	100.0
受任形態 (複数回答)	個人単独	187	96.4
	個人複数	7	3.6
	法人	0	0.0
	計	194	100.0

(b) 成年後見事務の継続性に対する心配の有無

成年後見制度は、判断能力等が不十分な者を対象としており、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者が主な制度対象者である。制度対象者を限定せずに、成年後見事務の継続性に対して心配があるかどうかとの質問に対しては、「心配である」としたのが34人（91.9％）、「心配ではない」が3人（8.1％）であった。受任経験の有無との関係では、「心配である」とした者のうち、成年後見人の「受任経験あり」は31人（83.8％）、「受任経験なし」が3人（8.1％）であり、受任経験がない場合であっても「心配である」との回答があった。これに対し、「心配ではない」とした者は全て受任経験があった（表 4）。

表 4 成年後見事務の継続性に対する心配の有無（n=37）

	N	%		N	%
心配である	34	91.9	受任経験あり	31	83.8
			受任経験なし	3	8.1
心配ではない	3	8.1	受任経験あり	3	8.1
			受任経験なし	0	0.0

(c) 具体的事項に対する心配の有無の違い

表 5 は、「心配である」と回答した34人の具体的事項に対する心配の有無である。これによれば、

被成年後見人が知的・精神障害者である場合のみならず、高齢者である場合についても、各事由に対して一定の割合で「心配である」と回答していた。

続いて、各事項に関し、心配で「ある」と「ない」の多寡について統計的有意性をみるために χ^2 検定をした（表6、表7）。被成年後見人に生じうる事由に関しては、被成年後見人が高齢者である場合と知的・精神障害者である場合の全ての事由において、「心配である」が「心配ではない」に比べ有意に多い（高齢者「健康面の変化」 $\chi^2(1)=12.50$ 、 $p<.01$ 、同「経済状況の変化」 $\chi^2(1)=12.50$ 、 $p<.01$ 、同「転居」 $\chi^2(1)=6.125$ 、 $p<.05$ 、知的・精神障害者「健康面の変化」 $\chi^2(1)=9.00$ 、 $p<.01$ 、同「経済状況の変化」 $\chi^2(1)=11.56$ 、 $p<.01$ 、同「転居」 $\chi^2(1)=11.56$ 、 $p<.01$ ）。

成年後見人に生じうる事項に関しては、「不慮の事故（災害含む）」が、被成年後見人が高齢者である場合および知的・精神障害者である場合ともに、「心配である」との回答が「心配ではない」に比べ有意に多い（高齢者： $\chi^2(1)=23.059$ 、 $p<.01$ 、知的・精神障害者： $\chi^2(1)=17.64$ 、 $p<.01$ ）。成年後見人の「転居」については、被成年後見人が高齢者である場合に、「心配ではない」が「心配である」に比べ有意に多い（ $\chi^2(1)=8.758$ 、 $p<.01$ ）。また、「私生活に対する制約」は、被成年後見人が知的・精神障害者である場合に「心配である」が「心配ではない」に比べ有意に多かった（ $\chi^2(1)=4.840$ 、 $p<.05$ ）。

表5 具体的事項に対する心配の有無（n=34）

		高齢者			知的・精神障害者	
		有無	度数	%	度数	%
被成年後見人に生じうる事項	健康面の変化	ある	26	76.5	20	58.5
		ない	6	17.6	5	14.7
		無回答	2	5.9	9	26.5
	経済状況の変化	ある	26	76.5	21	61.8
		ない	6	17.6	4	11.8
		無回答	2	5.9	9	26.5
	転居（転院・転所）	ある	23	67.6	21	61.8
		ない	9	26.5	4	11.8
		無回答	2	5.9	9	26.5
成年後見人に生じうる事項	健康面の変化	ある	22	64.7	17	50.0
		ない	12	35.3	8	23.5
		無回答	0	0.0	9	26.5
	不慮の事故（災害含む）	ある	31	91.2	23	67.6
		ない	3	8.8	2	5.9
		無回答	0	0.0	9	26.5
	遠隔地への移動（出張・旅行）	ある	16	47.1	16	47.1
		ない	17	50.0	9	26.5
		無回答	1	2.9	9	26.5
	転居	ある	8	23.5	9	26.5
		ない	25	73.6	16	47.1
		無回答	1	2.9	9	26.5
	私生活に対する制約	ある	21	61.8	18	52.9
		ない	12	35.3	7	20.6
		無回答	1	2.9	9	26.5

表6 被成年後見人に生じうる事項と心配の有無の違い

心配の有無		高齢者			知的・精神障害者		
		ある	ない	計	ある	ない	計
健康面の変化	観測度数	26	6	32	20	5	25
	期待度数	16.0	16.0		12.5	12.5	
	残差	10.0	-10.0		7.5	-7.5	
	χ^2 値($df=1$)	12.500			9.000		
	p 値	.000**			.003**		
経済状況の変化	観測度数	26	6	32	21	4	25
	期待度数	16.0	16.0		12.5	12.5	
	残差	10.0	-10.0		8.5	-8.5	
	χ^2 値($df=1$)	12.500			11.560		
	p 値	.000**			.001**		
転居 (転院・転所含む)	観測度数	23	9	32	21	4	25
	期待度数	16.0	16.0		12.5	12.5	
	残差	7.0	-7.0		8.5	-8.5	
	χ^2 値($df=1$)	6.125			11.560		
	p 値	.013*			.001**		

* $p<.05$ 、** $p<.01$

表7 成年後見人に生じうる事項と心配の有無の違い

心配の有無		高齢者			知的・精神障害者		
		ある	ない	計	ある	ない	計
健康面の変化	観測度数	22	12	34	17	8	25
	期待度数	17.0	17.0		12.5	12.5	
	残差	5.0	-5.0		4.5	-4.5	
	χ^2 値($df=1$)	2.941			3.240		
	p 値	.086			.072		
不慮の事故 (災害含む)	観測度数	31	3	34	23	2	25
	期待度数	17.0	17.0		12.5	12.5	
	残差	14.0	-14.0		10.5	-10.5	
	χ^2 値($df=1$)	23.059			17.640		
	p 値	.000**			.000**		
遠隔地への移動 (出張・旅行)	観測度数	16	17	33	16	9	25
	期待度数	16.5	16.5		12.5	12.5	
	残差	-0.5	0.5		3.5	-3.5	
	χ^2 値($df=1$)	0.030			1.960		
	p 値	.862			.162		
転居	観測度数	8	25	33	9	16	25
	期待度数	16.5	16.5		12.5	12.5	
	残差	-8.5	8.5		-3.5	3.5	
	χ^2 値($df=1$)	8.758			1.960		
	p 値	.003**			.162		
私生活に対する制約	観測度数	21	12	33	18	7	25
	期待度数	16.5	16.5		12.5	12.5	
	残差	4.5	-4.5		5.5	-5.5	
	χ^2 値($df=1$)	2.455			4.840		
	p 値	.117			.028*		

* $p<.05$ 、** $p<.01$

(7) 考 察

本稿では、各項目により結果に違いはあるものの、成年後見人は成年後見事務の継続性に対する心配を有しながら職務にたずさわっていることがわかった。先行研究においては、主に、被成年後見人が知的・精神障害者の場合について成年後見事務の継続性の確保に関する問題点が指摘されていた。この点、本稿においては、被成年後見人が知的・精神障害者の場合にも継続性に対する心配があるとされており、先行研究の指摘を根拠づける結果となった。これに対し、従来の研究においては、被成年後見人が高齢者の場合には、成年後見事務の継続性に関する問題点は指摘されていなかった。この点、具体的事項に対する心配の有無の結果によれば、成年後見人は被成年後見人が高齢者の場合においても継続性について心配があるとしている。そのため、高齢者の場合においても成年後見事務の継続性は問題となりうることがわかった。

具体的な事項との関係では、被成年後見人に生じうる事由について、被成年後見人が高齢者である場合と知的・精神障害者である場合を問わず、「健康面の変化」「経済状況の変化」「転居」の全ての項目において心配であるとの回答が有意に多かった。

健康面の変化や経済状況の変化は、被成年後見人の入院や転居へと繋がることが考えられる。病院や施設に対する需要が供給を上回っている現状からすれば、被成年後見人が、現住所に近い病院、施設に入院または入所することができず、遠隔地の病院・施設へ転院・転所する場合もありうる。その結果、距離的、時間的な状況の変化を原因として、被成年後見人に対する成年後見事務の遂行に支障ないしは困難が生じ、成年後見事務の継続性を確保することに影響が生じるおそれがある。

これに対して、成年後見人に生じうる事由においては、「不慮の事故」について「心配である」とする回答が、高齢者の場合と知的・精神障害者の場合の両方において有意に多く、「私生活に対する制約」は、知的・精神障害者の場合に有意に多かった。これに対し、被成年後見人が高齢者の場合における成年後見人の「転居」については「心配ではない」とする回答が有意に多かった。

「不慮の事故（災害含む）」に対する回答は、本調査の約2ヶ月前に発生した東日本大震災が影響を及ぼしたと考えられる。東日本大震災では、成年後見人の死亡ないしは遠隔地への避難などを原因として、実際に成年後見事務が不可能になった事例が報告されている。こうした調査時期の影響は考えられるものの、震災等の自然災害は数十年単位で一定の周期をもって発生する可能性があるものである。そうすると、災害等を含む不慮の事故によって継続的な支援が困難となることは、今回の東日本大震災のみに限定される事柄ではないであろう。むしろ、今回の大震災により、継続的な支援の確保に関する成年後見制度および制度における支援の提供体制のあり方が潜在的に有していた課題が浮き彫りにされたものと考えらるべきである。今後は、震災等の自然災害に対する事前の備えとして、成年後見事務の継続性を確保していくこと、および、そのための体制づくりの必要性が示唆される。「私生活に対する制約」が知的・精神障害者の場合に多かったのは、成年後見事務が必要とされる生活部面が、高齢者の場合に比べ、知的・精神障害者の場合に多いことが考えられる。

高齢期に認知症を伴う場合であれ、若年期に知的・精神障害を伴う場合であれ、いずれも生活を送ることに違いはなく、生活への支援が求められる。しかし、若年期の知的・精神障害者は、社会参加や就労などをはじめとした社会への関わり方も含め、生活のあらゆる面での支援が必要となろう。高齢者の場合の成年後見人の「転居」に関し、「心配ではない」が有意に多かったのは、知的・精神障害者に比べ、高齢者の場合の成年後見の期間の短さが反映されたものと考えられる。また、本調査の対象者の75.5%が50代以上であったことも影響したと思われる。

また、本調査では、大部分が個人単独で成年後見人を受任していた。成年後見人の「不慮の事故（災害含む）」、「私生活に対する制約」といった、成年後見事務の継続性に関して心配であるとされた事項は、個人で受任していることから生じるものとも考えられる。そのため、個人単独による受任の場合に、成年後見事務の継続性の確保に問題が生じる可能性が高いことが伺える。

本稿では、実際の成年後見事務において継続性が問題となりうるとともに、知的・精神障害者の場合のみならず、高齢者の場合においても成年後見事務の継続性に対する心配があるとされていた。現在、高齢期は長期化する傾向にあるが、今後、さらに高齢期が長期化していくに伴い、成年後見制度を利用する期間が長期化していくことが考えられる。高齢者に対する成年後見も含め、制度全体として、成年後見事務の継続性を確保する必要性が認められるといえよう。また、成年後見制度には、判断能力の低下の程度が比較的軽微な場合に利用する補助類型があり、判断能力が十分である段階で利用する任意後見制度もある。今後、こうした制度の利用が進んでいく場合には、比較的早い段階から制度を利用することになるため、その意味においても制度利用の期間は長期化していく可能性がある。そのため、成年後見事務の継続性確保の必要性はより高まると考えられる。

したがって、実際の成年後見事務において、継続性は問題になりうるといえよう。

4. 法人後見における支援の継続性確保のあり方

上記では、主に個人として受任している成年後見人を対象として成年後見支援の継続性に関する調査をおこなった。その結果、個人の成年後見人は継続性に対する心配を有しながら職務を行っており、継続性の確保の視点は成年後見制度においても問題となりうることが示唆された。特に、継続性に支障が生じる具体的事項において心配であるとされた事項のうち、災害を含む「不慮の事故」や「私生活に対する制約」は、個人による受任であるがゆえに生じうるものといえる。

(1) 法人の永続性 — 法人本質論

先行研究においては、法人には永続性があることから長期的・継続的後見に適しているとの見解がある²⁹。そうすると、法人であれば成年後見支援の継続性を確保しうると解することができそうである。しかし、ここで法人に永続性があるとされるのは、実際に法人に永続性があるかどうかよ

²⁹ 田山ほか・前掲書註(9)15頁。

りもむしろ、法的には、法人の本質に関する議論に基づくものであろう。法人本質論は、19世紀から今世紀に至るまで、ドイツ・フランスを中心に議論されてきたものである。法人本質論に関しては諸説あるものの、ここでは、その詳細に関する検討は割愛する。現在においては、法人の本質は、法人概念の技術的特質を中心に理解する傾向にある。すなわち、団体が法人格を有する意義は、複数人の結合した団体において構成員である複数自然人全員の並列的・並存的な権利義務や財産であるとして処理することになる不都合を回避し、団体をその名において権利義務主体と認めることで団体の権利義務の帰属や団体の管理が簡明となり、団体としての統一的な活動をすることが容易になることである³⁰。

法人の本質をその技術的特質から理解するとき、団体が法人格を有することで得られる属性としては、①法人の名で権利義務を負い、そのために法人名で契約を締結し、訴訟当事者となれることができること、②個人の財産とは別個独立の法人にのみ帰属する財産を作りだし、法人に対する債権者が排他的に差し押さえることができること、③法人に対する債権者は、構成員個人の財産を差し押さえることができないことという三点が挙げられる。そして、①の点からは「法人活動の円滑化」を図ることができ、②の点からは「法人の維持・永続性」を図ることが可能となると同時に、③の点からは、「法人の発展」を図ることができるとされている³¹。

以上のように、法人本質論からは、法人の維持・永続性が法人の本質であると解されている。しかし、そこでの永続性は、抽象的な存在である法人の財産が個人とは別個の独立した財産である点から導かれるものである。また、永続性は法人自体の永続性であり、提供するサービスの永続性ないしは継続性とは必ずしも同一ではない。そのため、成年後見を行う法人において、実際に成年後見の継続的支援を確保できているのかは実証的に明らかではなく、この点に関する先行研究は見当たらない。そこで、以下では、実際に成年後見を行う法人は、どのようにして継続的支援を確保しようとしているのかを明らかにする。

(2) 法人後見の担い手としての社会福祉協議会

法人後見をしている団体の一つに社会福祉法人である社会福祉協議会がある。社会福祉協議会は日常生活自立支援事業を行っており、判断能力が著しく低下した当該事業利用者を成年後見制度へと円滑に繋げることが必要となる。その場合に、成年後見人の確保が難しい場合が多いことから、

³⁰ 星野英一「いわゆる「権利能力無き社団」について」法学協会雑誌84巻9号（1967年）43頁、末弘厳太郎「実在としての法人と技術としての法人」『民法雑記帳（上）』104頁（日本評論社、1980年）、幾代通『民法総則（2版）』（青林書院、1984年）88頁、上柳克郎・鴻常夫・竹内昭夫編『新版注釈会社法（1）』（有斐閣、1985年）62頁、大隅健一郎＝今井宏『会社法論上巻（第3版）』（有斐閣、1991年）17頁、河本一郎『現代会社法（新訂第9版）』（商事法務、2004年）28頁、龍田節『会社法（第10版）』（有斐閣、2005年）50頁、吉原和志＝黒沼悦郎＝前田雅弘＝片木晴彦『会社法Ⅰ（5版）』（有斐閣、2005年）40頁、江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣、2006年）26頁、神田秀樹『会社法（第8版）』（弘文堂、2006年）3頁、弥永真生『リーガルマインド会社法（第11版）』（有斐閣、2007年）9頁。

³¹ 弥永・前掲書註(30) 9頁。

法人後見や市民後見の養成に取り組む市区町村社会福祉協議会が徐々に増加している³²。社会福祉協議会の法人後見の受任件数は、平成23年に340件であったものが、平成24年は402件、平成25年は560件、平成26年は697件、平成27年は821件となっている³³。また、成年後見制度の立法過程における議論の中において、社会福祉協議会は、成年後見人になりうる団体として挙げられ、また、成年後見制度が発足した当初から、その適性や能力などに関する検討を通じ、社会福祉協議会の成年後見人としての役割が検討されていた³⁴。

その他、社会福祉協議会の成年後見の受任などに関する実態については、全国社会福祉協議会による調査がある³⁵。そこでは、既に受任をしている社会福祉協議会を対象に、①法人後見受任件数、②受任要件、③実施体制（担当職員人数、勤務形態、バックアップ体制）等が調査されている。また、都道府県、市区町村単位では、山口県社会福祉協議会による調査³⁶などに加え、呉市社会福祉協議会、沖縄市社会福祉協議会の取り組みに関する研究などがある³⁷。

本稿では、上述の先行研究および先行調査における調査項目を一部取り入れるとともに、社会福祉協議会における成年後見事務の継続性の確保のあり方を明らかにする。

(3) 対 象

平成24（2012）年9月から10月にかけて、A県社会福祉協議会および同県内市町村社会福祉協議会33の合計34法人を対象とし、郵送法により自記式質問紙調査を行った。その際、回答者個人については無記名とし、社会福祉協議会の名称については記入を依頼した。

(4) 調査内容

調査項目は、①成年後見人の受任の有無（対高齢者、対知的・精神障害者）、および、②既受任の場合には、a. 受任類型、b. 受任形態、c. 受任の経緯、d. 担当者の定めの有無および、(a) 担当者の人数、(b) 担当者の交代の有無、(c) 組織内での情報共有の有無とした。これに対し、③未受任

³² 全国社会福祉協議会地域福祉部「社会福祉協議会における成年後見の取り組みの現状・課題」月刊福祉93巻10号（2010年）34頁。その他、社会福祉協議会については、橋本宏子＝飯村史恵＝井上匡子編著『社会福祉協議会の実態と展望 法学・社会福祉学の観点から』（日本評論社、2015年）を参照のこと。

³³ 最高裁判所事務総局家庭局・前掲報告書註(5)平成23年～平成27年。本報告書のうち、「成年後見人等と本人との関係について（資料10）」において、社会福祉協議会が独立した項目として記載されたのは平成23年以降である。それ以前は「法人」として扱われていたものと思われる。

³⁴ 法制審議会民法部会成年後見小委員会「法制審議会民法部会成年後見小委員会第2回会議・審議メモ」9頁、田山・前掲書註(13)「続・研究」247頁。

³⁵ 全国社会福祉協議会地域福祉部「法人後見受任社協アンケート（2009年）」千葉県社会福祉協議会 HP < http://www.chibakenshakyo.com/19_kouken/kenkyuinkai2ji/dai3kai/ss3.pdf >（2013.11.7 参照）。

³⁶ 山口県社会福祉協議会山口法人成年後見支援センターら「平成16年度山口県地域福祉権利擁護事業・成年後見制度の取り組みに関するアンケート調査まとめ」山口県社会福祉協議会 HP < http://www.yamaguchikensyakyo.jp/user_data/pdf/houjinkouken/chosa/koukentarikumi.pdf >（2016.11.7 参照）。

³⁷ 西尾敦史「成年後見の社会化における法人後見の意義 ― 沖縄県内の市町村社会福祉協議会の取り組みを通して」地域研究9号（2012年）13頁。

の場合には、a. 受任していない理由、b. 制度利用の斡旋が必要な場合の紹介先、c. 今後の受任について聞いた。また、成年後見事務の継続性については、継続的・長期的業務を確保するために取り組んでいる内容について記述回答により聞いた。

調査における倫理的配慮としては、質問紙の依頼文において、調査の主旨を記載したほか、回答内容に関しては、統計処理を施した上、調査目的以外に使用しないこと、また、①回答者の事前の承諾があった場合、②研究目的達成に必要な範囲で取り扱いを委託する場合、③法令の定めにより提供を求められた場合以外は、回答内容の第三者への提供および取り扱いの委託をしない旨を明記した。

(5) 分析方法

各項目について単純集計をするとともに、継続的・長期的業務を確保するための対応の内容について、記述回答にもとづきカテゴリー抽出を行った。

(6) 結果 — 法人後見による継続性確保のあり方

(a) 各社会福祉協議会の受任状況および運営体制

回答は34社会福祉協議会から得た（回収率100%）。表8は各社会福祉協議会の受任状況および運営体制である。成年後見人の「受任の有無」につき、受任があるとする社会福祉協議会は10法人（29.4%）であり、受任がないのは24法人である（70.6%）。受任している10社会福祉協議会全体の受任件数は、合計112件であった。そのうち、高齢者に対する成年後見は79件（70.5%）、知的・精神障害者に対する成年後見は33件（29.5%）であった。「受任形態」は、112件全てが法人単独での受任であった。

成年後見業務の運営体制に関しては、「担当者の定め」がある社会福祉協議会は7法人（70%）、「担当者の定め」がないのは、3法人である（30%）。「担当者の定め」がある社会福祉協議会の「担当職員数」は、2法人が1人であり（28.6%）、その他、3人、4人、6人、9人、10人がそれぞれ1社会福祉協議会である（14.3%）。「担当者の定め」があるとする社会福祉協議会のうち、「担当者の交代」があるとするのは7法人全てであり、「担当者の定め」がある社会福祉協議会のうち、「組織内での情報共有」があるとするのは6社会福祉協議会（85.7%）、「組織内での情報共有」がないのは1社会福祉協議会（14.3%）である。

表8 受任状況および運営体制

項目	回答	N	%
受任の有無	あり	10	29.4
	なし	24	70.6
	計	34	100
受任件数 (複数回答)	高齢者	79	70.5
	知的・精神障害者	33	29.5
	計	112	100
受任形態 (複数回答)	法人単独	112	100
	専門家との複数後見	0	0
	市民後見人との複数後見	0	0
	親族との複数後見	0	0
	計	112	100
担当者の定め	あり	7	70
	なし	3	30
	計	10	100
担当職員数	1人	2	28.6
	2人	0	0
	3人	1	14.3
	4人	1	14.3
	5人	0	0
	6人	1	14.3
	7人	0	0
	8人	0	0
	9人	1	14.3
	10人	1	14.3
	計	7	100
担当者の交代の有無 (担当者の定めがある場合)	あり	7	100
	なし	0	0
	計	7	100
組織内での情報共有の有無 (担当者の定めがある場合)	あり	6	85.7
	なし	1	14.3
	計	7	100

(b) 継続的・長期的業務を確保するための取り組み

表9は、各社会福祉協議会が、継続的・長期的業務を確保するために取り組んでいる内容に関する記述回答の結果である。この質問項目に対しては、12の社会福祉協議会から回答を得た。

表9 継続的・長期的業務を確保するための対応（記述回答）

A	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的・長期的業務の確保を必ずしも意識していない。 ・法人後見担当職員が課長含め5人おり、人事異動で全員が同時に当課から移ることはない。 ・定期的にケース報告や確認を行っており、イレギュラーな活動を強いられていたり、本人の状況に大きな変化が起きている時は、概要を課内全員で把握している。 ・詳細なケース記録を作成しており、結果的に人事異動時にも引き継ぎが可能となっている。
B	<ul style="list-style-type: none"> ・本会内に専門の係を設置し、担当職員および主に相談や金銭管理を行う専門員を配置し対応。 ・被後見人等の身上監護は、行政やサービス提供担当者とネットワークを形成しながら、チームでアプローチしている。 ・専門の金庫と貸金庫を活用し、財産管理に万全の体制で臨んでいる。賠償保険に加入して万が一の損害賠償に備えている。 ・報酬付与審判を申し立て、運営費として活用。報酬が払えない被後見人等は行政の成年後見制度利用支援事業を活用する予定。
C	<ul style="list-style-type: none"> ・事業スタート前ではあるが、社会福祉士等専門職を配置し、継続的・長期的業務につき専門性をもって対応できる体制としている。
D	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施だが、担当者を複数にすること、支援経過記録等、ファイリングに注意したい。 ・担当外への職員に対し後見業務の理解を図る。
E	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な対応はない。社会福祉協議会係内の業務の一環として行っている。
F	<ul style="list-style-type: none"> ・中期的な事業継続を目的とし、偏りのない年齢層の職員の育成に努めている。
G	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の確保 ・ネットワークの強化 ・記録の徹底 ・引き継ぎ
H	<ul style="list-style-type: none"> ・後見事業に対応可能な職員を複数養成しておくことが必要。
I	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関、他職種との連携。
J	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見に関する相談窓口を設け、初めて後見制度の利用を希望する方や継続的に利用している方の相談対応を行っている。
K	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターを受託しており、その立場から高齢者に関する相談等を受けている。
L	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施のため具体的対応はしていないが、成年後見に繋がるとされるケースは、日常生活自立支援事業の中の支援として制度説明や書類の支援を家族に行っている。

上述の継続的・長期的業務を確保するための対応に対する回答内容のうち、既に成年後見人を受任したことのある法人の回答からカテゴリーを抽出した。その結果、各社会福祉協議会が継続的・長期的業務を確保するために行っている事項として、以下の4つのカテゴリーを抽出することができる。

① 複数担当者によるチーム対応

A「全員が同時に当課から移ることはない」、B「チームでアプローチしている」、D「担当者を複数にすること」、F「偏りのない年齢層の職員の育成」、H「対応可能な職員を複数養成」

② 専門的対応（専門性）

B「専門の係の設置」「主に相談や金銭管理を行う専門員を配置」「専門の金庫と貸金庫を活用」、

C「社会福祉士等の専門職を配置」「専門性をもって対応できる体制」

③ 記録の完備・引き継ぎ

A「詳細なケース記録を作成しており」「結果的に人事異動時に引き継ぎが可能」、D「支援経過記録等、ファイリングに注意したい」、G「記録の徹底」「引き継ぎ」

④ 連携・ネットワーク

B「行政やサービス提供担当者とネットワークを形成しながら」、G「ネットワークの強化」、I「他機関、他職種との連携」

(7) 考 察

先行研究および先行調査では、法人後見において支援の継続性をどのように確保しているのかは調査されておらず、この点は明らかにされていなかった。これに対し、本稿においては、現在の社会福祉協議会による継続性確保の主なあり方として、①複数担当者によるチーム対応、②専門的対応、③記録の完備・引き継ぎ、④連携・ネットワークの4つのカテゴリーが抽出された。これらの事項は、成年後見事務の継続性確保のために、成年後見人には職業的、専門的かつ組織的な対応が必要とされていることを示唆するものといえよう。高齢者に関しては、平均余命の伸長とライフスタイルの多様化に伴い、長期化する高齢期を支援する体制作りと、財産管理および身上監護における専門的な判断が求められる。先述の専門職後見人に対する調査においては、成年後見事務の継続性の確保に問題がありうることがわかった。被成年後見人に生じうる事項については、被成年後見人が高齢者である場合と知的・精神障害者である場合を問わず、「健康面の変化」「経済状況の変化」「転居」の全ての項目において心配であるとの回答が有意に多かった。また、成年後見人に生じうる事項においては、「不慮の事故」について「心配である」との回答が、高齢者の場合と知的・精神障害者の場合の両方において有意に多く、「私生活に対する制約」は、知的・精神障害者の場合に有意に多かった。これらの事項のうち、特に、成年後見人に生じうる事項に関しては、法人後見によれば、「複数担当者によるチーム対応」により問題を軽減することができよう。また、成年後見人に生じうる事項は、それぞれの事項の変化により、入院または入所地が遠方になることによって、支援に支障が生じることが考えられた。これに関して、「複数担当者によるチーム対応」により全てに対応できるとは必ずしも言えないものの、担当者が複数であることにより、各自の負担は軽減することが可能であると考えられる。負担の軽減は、先行研究において法人後見のメリットとして指摘されていた点でもある。また、「記録の完備・引き継ぎ」は、担当者が不在である場合または担当者が交代した場合であっても、チーム対応が可能となるための基礎をなすといえよう。

また、法人後見においては、「専門的対応」がカテゴリーとして抽出された。専門職後見人の場合、それぞれの専門職が有する専門性を前提とし、または、専門的知識に基づく対応をするものである。これに対し、法人後見における専門的対応には、専断的に業務を行う点も含まれることから、

いわゆる専門職後見人の専門性と必ずしも同様なものとはいえないものの、「社会福祉士等の専門職を配置」ともされており、成年後見業務における専門性が意識されていることがわかる。先行研究によれば、永続性による継続的・長期的業務の可能性やノウ・ハウの蓄積が可能であることが法人後見のメリットであるとされていた。しかし、それに加え、成年後見事務の継続性を確保するために、上述のようなノウ・ハウの蓄積の可能性にとどまらない職業的、専門的な対応を可能としていることが、法人後見のメリットであると解することができる。

「連携・ネットワーク」は、社会福祉協議会が他機関と協働することを意識していることの表れといえよう。それにより、成年後見による支援を他機関と一体的に提供しようとしているものと考えられる。成年後見制度における成年後見人は、認知症高齢者の意思決定を支援するものであり、身上監護における意思決定は日常生活事項を対象とする。そのため、認知症高齢者の生活を取り巻く事項に関与している各種の機関と連携することが必要となっていることの表れであろう。その際、他機関は法人組織によるものと考えられる。法人後見による場合には、個人としてではなく、法人として組織的に他の法人組織と連携することが可能となり、個人の資質の範囲を超えた対応および連携を図ることができるものと考えられる。

以上の検討からすれば、上記においてカテゴリーとして抽出された4つの事項は、成年後見事務の適正化と被成年後見人の支援の充実に資することができるものであると考えられる。先行研究においては、法人後見の役割を例外的なものと捉える見解がある。しかしながら、認知症高齢者の増加および独居高齢者の増加などを原因として、成年後見制度の利用に対するニーズが拡大していくなか、職業的、専門的かつ組織的な対応によって支援の継続性の確保を図ることができる法人後見には積極的な役割があると考えられる。

5. 法人後見の果たすべき役割

(1) 法人後見の役割 — 先行研究との関係

以上において検討してきたことに関し、本稿において明らかになったことを先行研究との関係において整理し、本稿が有する独自性および従来の研究に付加することができた部分を確認する。

成年後見事務の継続性に関する先行研究においては、知的障害者に対する成年後見の場合に関し、成年後見事務の継続性が確保されているとはいえない状況にあるとの指摘自体はなされていた。しかし、成年後見事務の継続性について、介護保険法におけるような高齢期の生活の継続性を確保するためのサービス体制の構築といった視点からの研究は必ずしも十分にはなされてこなかった。また、成年後見事務の継続性に関して、実際の成年後見人の後見実務の状況や問題点に関する実証的な研究はなされていなかった。これに対し、本稿では、個人で受任している成年後見人に対する調査を行った結果、成年後見人は継続性に関し心配を有しながら職務を行っていることがわかった。

また、先行研究においては、法人には永続性があることから長期的・継続的な後見に対応するこ

とができるとされていた。ただし、ここでの永続性は法人自体の永続性を意味している。これに対し、高齢期の生活の継続性を確保するための支援を行うために、成年後見を行っている法人において、どのような取り組みがなされているのかは明らかにされていなかった。また、法人後見によれば生活の継続性を確保しうのような支援が可能であるのかに関する指摘はなかった。さらに、これらの点に関する実証的な研究はなされていなかった。これに対し、本稿では、成年後見を行っている法人において、継続的・長期的業務を確保するための取り組み内容をカテゴリー化した結果、①複数担当者によるチーム対応、②専門的対応、③記録の完備・引き継ぎ、④連携・ネットワークの4つが抽出された。①は、従来、法人後見のメリットとして挙げられていたものではある。しかし、人事異動、人材育成なども含め、複数担当者によるチーム対応を図ろうとする具体的な取り組みは、高齢期の生活の継続性を確保するための支援の在り方に関して示唆に富む。また、従来は、ノウ・ハウの蓄積が法人後見のメリットとされていたが、②専門的対応により、法人後見ではノウ・ハウの蓄積にとどまらない専門性をもった対応を図っていることがわかった。専門的対応を当然の要素または前提とする専門職後見人のみならず、法人後見においても同様に、専門的対応が意識されていた。先行研究においては、法人後見は継続性が中心的なメリットとされていたものの、それに加え、継続性を確保するために、職業的、専門的な対応を行っていることが、法人後見のメリットであると解することができよう。

(2) 法人後見の果たすべき役割

成年後見人の確保、いわゆる受け皿の問題は、成年後見制度が施行された時から問題とされていた。そのため、親族以外の第三者の成年後見人の確保については、家庭裁判所や各専門職の団体において取り組みがなされてきた。親族外の第三者個人による成年後見人の受任件数および受任割合が増加してきたことは、そうした取り組みの結果であると思われる。また、法人後見は、その割合は少ないとはいえ、受任件数は増加しており、これらも、専門職の団体および社会福祉協議会などの関係団体の取り組みや、成年後見人を受任するNPO法人の設立および取り組みがなされてきたからであろう。

ただし、今後の認知症高齢者数の更なる増加に対応しうだけの成年後見人を確保するのは容易なことではない。こうした、いわゆるマンパワーの充足の問題に加え、業務上横領などの不正事例の多発により、成年後見人の質ないしは支援の質をも問われ始めている。成年後見制度は、担い手の拡大と担い手の質の確保の問題をともに抱えている状況にある。

他方、成年後見制度と同時に施行された介護保険制度においては、平成17（2005）年改正以降、地域包括ケアシステムの構築に向けた改正が続けられている。地域包括ケアシステムとは、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制である³⁸。地域密着型サービ

³⁸ 厚生労働省「地域包括ケアシステム」厚生労働省 HP < <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/>

スが創設された平成17（2005）年改正は、地域包括支援センターの創設とともに、地域包括ケアシステムの確立に向け第一歩を踏み出したとされる³⁹。地域包括ケアシステムは、いわゆるベビーブーム世代が75歳以上となる平成37（2025）年を目標とし、平成23（2011）年の介護保険法改正は、地域包括ケアシステムの実現を推進するために地域密着型サービスの内容の充実が図られた。また、介護保険部会は、平成25年12月20日の「介護保険制度の見直しに関する意見」において、「今後増加する認知症高齢者に適切に対応するためには、医療・介護・生活支援等が包括的に行われるよう体制整備を図ることが必要となる」としている⁴⁰。その後、平成26年6月18日、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が成立した⁴¹。同法により、医療法や介護保険法が改正されており、また、同法による改革は、平成37年をめざして進められるものではあるものの、平成30年を一つのターゲットとして政策スケジュールが進められていく予定とされる⁴²。

こうした地域包括ケアシステムの確立に向けた制度改正の流れは、たとえ、要介護状態になった場合であっても、できるだけ住み慣れた地域における生活の継続性を維持しうる状況を実現するためのものである。

介護保険法が、そうした改正を続けるなか、成年後見制度においては、高齢期の生活継続性をどのように確保するのか、そのための支援体制をどのように作っていくのかといった検討は、必ずしも十分とはいえないと思われる。こうした支援体制の確立に関しては、各地の社会福祉協議会や成年後見センター、NPO法人などによる先進的な取り組みはなされているものの、制度としてこうした体制作りにどのように関与するのかの検討は十分とはいえない。成年後見制度による支援を受ける認知症高齢者にとっては、自らの意思決定のあり方、これまでの判断の傾向、および嗜好などに則した支援が切れ目なく行われることが重要であろう。認知症高齢者は、支援内容が自己の生活に

hukushi_kaigo/kaigo_koureissha/chiiki-houkatsu/ >（2016.11.7参照）。また、地域包括ケア研究会は、地域包括ケアシステムを「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制」としている。地域包括ケア研究会「地域包括ケア研究会報告書～今後の検討のための論点整理～（平成21年5月22日）」厚生労働省 HP < <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/dl/h0522-1.pdf> >（2016.11.6参照）6頁。

³⁹ 社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見（平成22年11月30日）」厚生労働省 HP < <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000xkzsatt/2r9852000000xl19.pdf> >（2016.11.6参照）4頁。

⁴⁰ 社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見（平成25年12月20日）」厚生労働省 HP < <http://www.mhlw.go.jp/file/05Shingikai12601000SeisakutoukatsukanSanjikanshitsuShakaihoshoutantou/0000033066.pdf> >（2016.11.6参照）9頁。

⁴¹ 改正法に関しては、渡辺由美子「地域包括ケアシステムの構築と医療・介護の一体改革」実践成年後見59号（2015年）8頁、加藤智章＝菊池馨実＝倉田聡＝前田雅子『社会保障法＜第6版＞』（有斐閣、2015年）285頁、菊池馨実『社会保障法』（有斐閣、2014年）439頁など。

⁴² 渡辺・前掲論文註(4)14頁。

合致したものであるかを判断することや、その意思を外部に表明することが困難な状態になることがある。そのため、認知症高齢者にとって必要な支援が、必要な期間変わらずに提供され続ける状況、その状況を実現するための支援体制を制度的にも構築することが求められる。そのためには、支援が突然打ち切られるような状況または支援内容が突然変わるような状況が生じる可能性は極力廃し、安定的な成年後見制度における支援の提供体制を構築することが重要である。そうすると、成年後見人の多くが個人によって担われている現状は、認知症高齢者の高齢期の生活継続性を確保する視点からすれば、必ずしも安定した支援体制であるとはいえないであろう。今後、認知症高齢者のさらなる増加によって成年後見に対するニーズの拡大が予想されるなか、そうした社会状況に対応するための成年後見人による支援体制があつてこそ、成年後見制度の機能および実効性が確保されるというべきである。制度の実効性が確保されることは、認知症高齢者に対する意思決定支援の充実に繋がるものである。

したがって、成年後見人の確保にくわえ、高齢期の生活継続性を確保するための体制としては、成年後見人は法人によってなされるべきであり、また、今後、法人によってなされていくべきであると考ええる。

6. おわりに

本稿では、成年後見事務の継続性を確保する必要性および法人後見における成年後見事務の継続性確保のあり方の一端が明らかになった。ただし、専門職後見人に対する調査、法人に対する調査のいずれにおいても、その調査対象は限定されており、得られた回答数も少ない。そのため、結果の一般化の可能性が適切に判断出来ていないことが本稿の限界といえよう。成年後見人は、個人で受任する場合に限定しても、家族・親族、友人、他の法律関連職、福祉関連職、専門職以外の市民後見人などがある。こうした対象へと調査範囲を拡大し、成年後見事務の継続性の問題の有無およびその内容ならびに成年後見事務の継続性確保の必要性をより広く明らかにすることが今後の課題となる。また、法人後見を行う法人に関しては、本稿が調査対象とした社会福祉協議会は全国市区町村に存在する。さらに、社会福祉協議会以外の法人（NPO 法人や一般社団法人）が成年後見人を受任しており、そうした法人は増加傾向にある。こうした対象へと調査範囲を拡大し、法人後見における成年後見事務の継続性確保のあり方や課題をより広く明らかにしていく必要があろう。

今後、高齢化はさらに進展し、認知症高齢者数は増加すると見込まれており、独居高齢者世帯の増加も予測されている。社会保障審議会介護保険部会における平成16年の見直し意見書においては、今後わが国は、高齢化が急速に進展する時期にさしかかるだけに、制度の「持続可能性」の視点からは、将来を見据えた「思い切った見直し」を早めに行うことが重要となるとされていた⁴³。成年

⁴³ 社会保障審議会介護保険部会・前掲意見書註(2) 2頁。

後見制度は、こうした介護サービスを提供する介護保険制度の基礎となる意思決定を支援する制度であり、成年後見における支援を提供する体制も同様に、10年後、20年後といった将来を見据えた思い切った見直しと取り組みを早めに行うことが重要である。サービス体制の整備は、短期間のうちになしうる性格のものではない。そのための拠点、人材の養成・確保、ネットワークの整備などに加え、実際に支援する団体、法人にとって安定的な事業モデルづくりも欠かせないのである⁴⁴。既述したように、成年後見制度においては、成年後見人の確保に関し、家庭裁判所および各種の職能団体などによる取り組みがなされてきている。しかしながら、介護保険法が、サービス体制の整備に関する上述のような取り組みを進めてきたのに対し、成年後見制度においては、成年後見支援の提供体制の整備の点で、いささか遅れをとっている感が否めない。

また、高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書は、認知症高齢者の増加が予想されることから、法人後見をはじめとした組織的な支援体制を構築する必要があるとしている⁴⁵。「高齢化の進展の速度に比べて国民の意識や社会のシステムの対応は遅れている。早急に対応すべき課題は多岐にわたるが、残されている時間は極めて少ない」のである（高齢社会対策基本法前文）。20年、30年後において、その時代や社会状況に即した成年後見支援の体制を構築し、意思決定支援を通じた高齢期の生活の支援のためのシステムとして、将来のわが国の高齢社会のシステムを安定したものにするためには、成年後見による支援の体制構築へ向けた取り組みがさらに活発的になされるべきであろう。

謝 辞

本研究の調査の実施にあたりご協力を賜った NPO 法人かながわ成年後見サポートセンター（当時）の執行部の皆様、調査にご協力下さった会員の皆様、および県社会福祉協議会、各市社会福祉協議会の担当者の皆様に心より感謝申し上げます。

⁴⁴ 社会保障審議会介護保険部会・前掲意見書註(2)16頁。

⁴⁵ 高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書～尊厳ある自立と支え合いを目指して～」内閣府 HP < <http://www8.cao.go.jp/kourei/kihon-kentoukai/>（2016.11.7 参照）21頁には、以下のような記述がある。「高齢者を虐待、犯罪、消費者トラブル等の被害者にならないために、成年後見制度や消費者被害防止施策等を推進する必要がある。とりわけ、認知症高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まってきており、その需要はさらに増大することが見込まれる。

こうした状況のなかで、弁護士等の専門職後見人がその役割を担うだけでなく、それ以外の一般市民からなる「市民後見人」を中心とした支援体制や「法人後見」をはじめとした組織的な後見体制を構築する必要がある。」